

## ガイアナ内政、経済、外交月間報告（2022年6月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

6月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコムの動きを含む）は以下の通り。

### 1. 概況

- 野党AFCのラムジャッタン現党首が党首に再選された。
- 世界銀行はガイアナの石油埋蔵量は110億バレルまで増加したと発表。また、石油生産が開始したことで、2021年の英国との貿易量は、カリブ最大となった。
- 最低賃金が6万ガイアナ・ドル（約285米ドル）として官報に掲載された。
- 李璋修・全国人民代表大会常務委員会委員長は、ナディール国会議長とビデオ会談を実施。また、アリ大統領はガイアナと中国の二国間関係50周年を記念するレセプションで、両国関係は不滅で、切っても切れない関係が両国国民に多大な発展の利益をもたらしてきたと述べた。郭海燕中国大使は、両国間の貿易は、この5年で210%増加し、7.1億米ドルに達したと述べた。

### 2. 内政

#### (1) 新型コロナウイルス

- （2日報道）保健省は、2日より児童用ワクチン配布を開始した旨を発表した。
- （2日報道）アンソニー保健相は、近日スペイン政府から寄付予定の50,000回分のワクチンにより、25,000人の児童が接種を受けられると発表した。
- （6日報道）保健省は、5～11歳の児童を対象にしたファイザー社製ワクチン25,000回分が4日に到着予定であり、6月11日に接種を開始すると発表した。
- （11日報道）アンソニー保健相は、今後は、ロシアのスプートニク社製ワクチンの配布を停止すると発表した。
- （20日報道）アンソニー保健相は、11日以降、5～11歳の児童1,302人がワクチンを接種したと発表した。
- （21日報道）保健省は、新型コロナウイルス感染による死者数は、1,248人となったと発表した。
- （27日報道）アンソニー保健相は、生後6ヶ月から4歳の児童に対するワクチン接種を開始すると述べた。

## (2) その他の内政

- (12日報道) 野党AFCのラムジャッタン現職党首が党首に再選された。
- (21日報道) ノートンPNC/R党首は、アリ大統領に対し、贈収賄や汚職の疑惑がもたれているジャグデオ副大統領が自発的に辞任しない場合、その職務を放棄するよう要求。
- (23日報道) 野党APNU+AFCは、アリ大統領が首相及び最高裁長官の実質的な任命について野党党首と協議することを怠ったことは重大な職務怠慢及び職務放棄であると裁判所が宣告することを高等裁判所に求める訴訟を正式に提訴。

## 3. 経済

- (2日報道) アリ大統領は約5500人の漁業従事者に15万ドルを支援すると述べた。
- (2日報道) ジャグデオ副大統領は、第10地域の3万5千エーカーで穀物を生産すると述べた。
- (3日報道) IMFは、発表した報告書の中で、政府が昨年12月に天然資源基金(NRF)の引き出し条件を明確にした法案を可決したことを評価した。
- (4日報道) 21年の英国との貿易は5.16億ドルでカリブ最大の取引相手となった。
- (5日報道) 米系ファーストボーキサイト社は、パリカ北部10マイルの地域で最高品質のボーキサイト鉱脈を発見したと発表した。
- (5日報道) アマイラ水力発電所を資金確保ができないと政府に通達した中国中铁は、ニューアムステルダムーコレンティン間の高速道路建設に興味を示している。
- (7日報道) 米国沿岸警備隊によるオイル流出対策プログラム研修を231名が受講した。
- (11日報道) 砂糖公社(GUYSuco)は、休止している工場の再稼働のための設備整備を目的とした4.57億ドルの契約に署名した。
- (14日報道) 最近の原油出荷により、天然資源基金の残高は、6.44億米ドルとなった。
- (14日報道) インドを訪問中のエジル公共事業相は、シンディア・インド航空相と面談し、両国間の国際便の就航に関して協力及び協議することに合意した。
- (15日報道) 世界銀行は、ガイアナの石油埋蔵量が110億バレルまで増加し、スタブロック海区で生産が増加する中、環境と経済に配慮した開発を実施す

るよう警鐘を鳴らした。

- （16日報道）第1地域でインドの支援により建設した1270万ドルの船舶が稼働。
- （19日、22日報道）米州開発銀行（IDB）は、ガイアナ実用規模太陽光発電プログラム（GUY SOL）に対する8330万米ドルの無償投資資金を承認した。資金源はノルウェーの支援で、3地域の計33メガワットピーク（MWp）の太陽光発電プロジェクト8件および関連する32メガワット時（MWh）エネルギー蓄電システムを支援予定。
- （21日報道）公共事業省は、スリナムとの国境に建設予定のコレンティン川橋梁につき、DBFOM（設計・建設・資金調達・管理）方式で実施することを決定し関心表明を促した。
- （21日報道）郭海燕中国大使は、ガイアナとの二国間貿易は、この5年で210%増加し、7.1億米ドルに達したと述べた。
- （23日報道）第7、8、10地域で豪雨が確認され避難命令が発動された。
- （23日報道）政府は、ブラジル・ペトロbras石油公社との200万バレルの販売契約のうち、最初の100万バレルを出荷。6月末にブラジル精油所到着予定。
- （23日報道）アリ大統領は、訪問先のルワンダで、キガリのワクチン生産設備のように医療研究機関の誘致を積極的に行うと述べた。
- （24日報道）ライスタッド・エネルギー社は、2015年の石油ガス発見量は、ガイアナがロシアに続き2位で、3位の米国を上回ったと発表。
- （24日報道）政府は、オグルーエックルス間の道路建設をインドのアショカ・ビルドコン社と1.06億米ドルで契約した。29日、同事業のコンサルタントとしてインドの鉄道インド技術経済サービス（Rail India Technical and Economic Service）社と320万ドルで契約した。
- （25日報道）エジル公共事業相は、第10地域のクワクワニ集落の洪水状況につき、早急に調査すると述べた。
- （27日報道）アリ大統領は、スリナムのエネルギー・石油ガスサミットに参加し、他カリコム首脳とともに地域エネルギー戦略を策定中であると述べた。
- （28日報道）中央銀行が発表した第1四半期報告では、輸出総額が前年同期より3.68億米ドル増の13億米ドルを記録。
- （28日報道）ハミルトン労働相は、最低賃金を6万ガイアナ・ドル（約285米ドル）とする旨を官報に掲載した。

#### 4. 外交

- （6日報道）フィリップス首相とシルバ・ベネズエラ大使は、隣国間の二国間関係の強化について協議。
- （16日報道）李璋修・全国人民代表大会常務委員会委員長は、ナディール国会議長とビデオ会談を行い、政治的相互信頼は、中国・ガイアナ関係の健全で安定した発展のための強固な基礎であり、重要な保証であり、中国はガイアナが一つの中国という原則を長期にわたって堅持していることを高く評価している、一帯一路構想とガイアナの低炭素発展戦略2030を連携させ、貿易・投資、気候変動、文化・健康における協力を拡大する大きな可能性がある」と表明。
- （20、21日報道）郭海燕中国大使は、米国メディアVICEニュースのガイアナにおける中国企業の活動に関する報道は、ガイアナと中国の関係を中傷する意図があり悪質であると断じ、中国企業がガイアナで行うすべての商取引は合法であると表明。現地紙は、VICEニュースは、同報道で指摘したジャグディオ副大統領の中国企業による賄賂受取の証拠を提示できなかったと報道。
- （22、24日報道）在ガイアナ中国大使館は、両国間の外交関係樹立50周年を記念したオンライン写真展及び映画祭を開催。
- （26日報道）アリ大統領は、ルワンダのキガリで開催された英連邦首脳会議に参加。同会議のコミュニケでは、ガイアナとベネズエラの国境論争に平和的かつ決定的な終止符を打つために、国際司法裁判所（ICJ）を通じた司法プロセスへのコミットメントが表明された。
- （27日報道）アゼルバイジャンのバクーで行われたイスラム協力機構（OIC）主催第11回イスラム観光大臣会合（ICTM）に、シャード駐カタール・ガイアナ大使が参加。
- （30日報道）ガイアナとブラジルは、ブラジルで開催された国際組織犯罪対策閣僚会議において、国際組織犯罪及びサイバー犯罪対策に関する両国関係機関間の協力協定に署名。
- （30日報道）アリ大統領は、ガイアナと中国の二国間関係50周年を記念するレセプションで、ガイアナと中華人民共和国の関係は不滅であり、両国の切っても切れない関係が両国の国民に多大な発展の利益をもたらしてきたと述べた。

## 5. カリコム

- （6日カリコム報道）カリコムは、2030年の万博開催国としてサウジアラビアを支援すると発表した。
- （7日カリコム報道）4月27日、GEFより959万米ドルの予算でトリニダード、ガイアナ、スリナムを対象に実施予定の北ブラジル大陸棚におけるマナガツオ、エビの環境に配慮した漁業プロジェクトの事前ワークショップに70名が参加した。プロジェクト実施期間は4年で、23年に開始予定で受益者1万

2千人。

- （7日ガイアナ報道）ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（ECLAC）は、ウクライナ情勢により地域内のインフラが加速し、貧困度が増していると発表。
- （9日カリコム報道）カリブ開発銀行は、持続的開発とネットゼロがカリブのエネルギー移行期に意味するものをテーマとしたフォーラムを開催。借入資金は豊富にあるが、再生可能エネルギーへの投入額と費用対効果を検討することが重要であるとの意見が出た。
- （11日報道）砂糖公社（GUYSCO）は、休止している工場の再稼働のための設備整備を目的とした4.57億ドルの契約に署名した。
- （13日報道）USAIDは、西半球諸国に対し食料安全保障と強靱性構築のため3.31億米ドル、カナダのトルドー首相は、1.45億カナダドルの支援を行うと発表した。
- （13日報道）米州開発銀行は、2026年までに気候と緑化のため500億ドルの資金提供を行うと発表した。
- （24日カリコム発表）23日に行われたグレナダ総選挙に監視団を派遣したカリコムは、選挙が概ね平穏に行われたと評価する暫定報告書を発表。また、バーネット事務局長は、選挙に勝利した国民民主会議（NDC）及びミッチェル同党党首に祝意を表明。
- （28日、30日報道）7月3日から6日までスリナムで開催される第43回カリコム首脳会議にグテーレス事務総長が参加し、地域の気候変動問題等について協議予定。またCSME、食糧安全保障、ガバナンス等が主要議題となっている。同会合では、ラロック・カリコム前事務局長への叙勲式も実施予定。（7月以降、議長国がベリーズからスリナムに交替。）

（了）